

第30期報告書

(自 平成22年9月1日)
(至 平成23年8月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第30期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成23年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精男

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、これまでの長期低落傾向とは違った動きが出てくるものと見込まれましたが、現実には、震災の影響で、従来からの工事が先延ばしになり、さらには、海外景気の減速や円高も加わって、民需も振るわず、これまで以上に厳しい状況となりました。こうした中で、当社グループの関わる基礎機械業界においても、依然として、市場の閉塞感が払拭できない状況が続いております。

しかしながら、今回の震災によって、東日本の復旧・復興に止まらず、日本の国土全体の防災を充実させるべきとの機運が高まってきており、地震・津波・台風・河川氾濫・地滑りなどの自然災害への対策に力を発揮する当社グループの新技术・新工法への需要は、今後、ますます増大していくものと予測しております。このため、当社グループは、震災の復興支援と合わせ、これまでも提唱してきた「インプラント構造」を軸とした新たな建設の構築を目的として「国土防災技術本部」を立ち上げるとともに、圧入技術に関するセミナー・コンサルティングを実施し、圧入技術の普及拡大を図っております。

こうした中で、当社グループの連結売上高は10,322百万円（前期比12.6%減）となりました。利益面においては、営業利益は825百万円（同40.7%減）、経常利益は790百万円（同35.9%減）、当期純利益は495百万円（同45.2%減）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤を施工可能とした硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」ならびに圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した「ジャイロパイラー」の販売を推進した結果、建設機械事業の売上高は7,460百万円、営業利益は1,279百万円となりました。

【圧入工事事業】

圧入工事においては、当社グループは、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（G T O S Sチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆さまに提供するというビジネスモデルへの転換を進めております。この結果、圧入工事事業の売上高は2,862百万円、営業利益は425百万円となりました。

●対処すべき課題

震災の復興、将来に備える国土防災において、当社グループの提唱する「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企业」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のため

に、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

さらに、中長期的には、当社グループは、「インプラント構造」の優位性を国際圧入学会（I P A）、全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で、科学的に実証し、普及していくとともに、エンジニアリング機能を一層強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展することを目標としております。

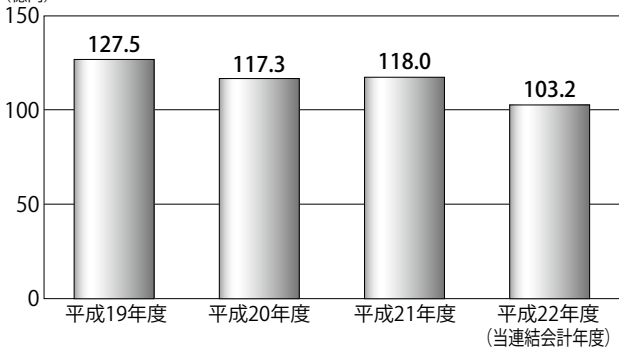
耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、震災の影響もあって、当連結会計年度の完成は「エコサイクル」が、東京都中央区人形町1基、高知県高知工科大学1基という結果に終わりました。今後は、新製品の投入も含め、事業の発展に努めてまいります。

今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

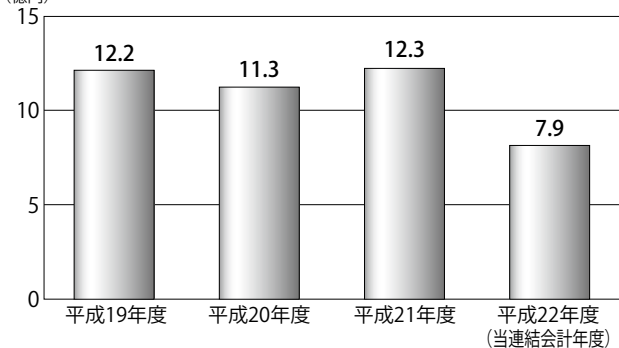
●売上高

(億円)



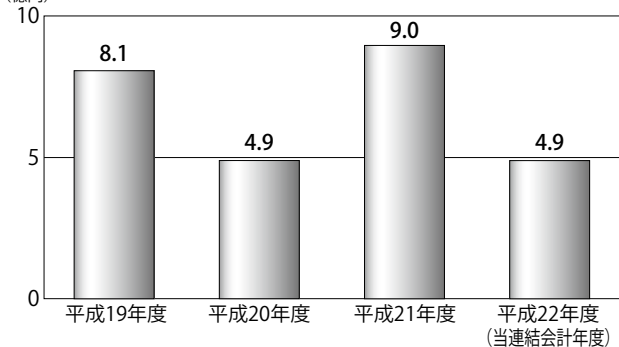
●経常利益

(億円)



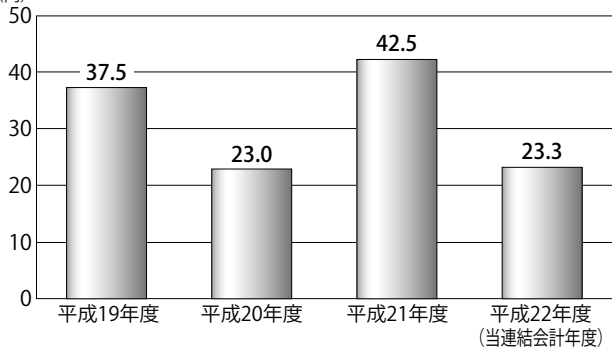
●当期純利益

(億円)



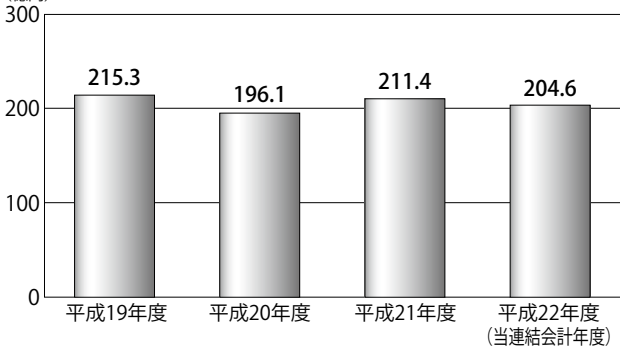
● 1株当たり当期純利益

(円)



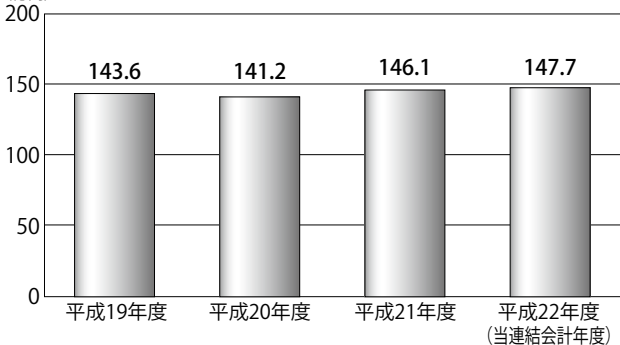
● 総資産

(億円)



● 純資産

(億円)



連結貸借対照表 (平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	10,938,713	流 動 負 債	3,154,053
現金及び預金	4,332,022	支払手形及び買掛金	1,699,570
受取手形及び売掛金	3,841,750	短期借入金	312,112
製 品	828,085	未払法人税等	45,539
仕 掛 品	593,055	賞与引当金	281,669
未成工事支出金	13,173	その他の引当金	11,416
原材料及び貯蔵品	741,035	そ の 他	803,745
繰延税金資産	387,251		
そ の 他	218,669	固 定 負 債	2,536,441
貸倒引当金	△16,330	長期借入金	1,251,680
		製品機能維持引当金	241,887
固 定 資 産	9,528,404	その他の引当金	54,051
有形固定資産	7,449,594	そ の 他	988,822
建物及び構築物	739,328	負 債 合 計	5,690,495
機械装置及び運搬具	1,551,643		
土 地	4,726,105	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	368,360	株 主 資 本	15,043,930
そ の 他	64,155	資 本 金	3,240,431
		資本剰余金	4,400,749
無形固定資産	66,751	利益剰余金	7,705,008
		自 己 株 式	△302,258
投資その他の資産	2,012,058	その他の包括利益累計額	△298,564
投資有価証券	212,874	その他有価証券評価差額金	△2,302
繰延税金資産	685,040	為替換算調整勘定	△296,261
そ の 他	1,135,083		
貸倒引当金	△4,595	新株予約権	31,256
投資損失引当金	△16,343	純資産合計	14,776,623
資 産 合 計	20,467,118	負債純資産合計	20,467,118

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,322,266
売 上 原 価		6,399,139
売 上 総 利 益		3,923,126
販売費及び一般管理費		3,097,869
営 業 利 益		825,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,344	
受 取 配 当 金	2,265	
スクラップ売却益	40,829	
不 動 産 賃 貸 料	20,655	
そ の 他	28,997	95,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,427	
たな卸資産廃棄損	51,290	
為 替 差 損	55,554	
そ の 他	4,179	129,451
経 常 利 益		790,897
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18,715	
貸倒引当金戻入益	12,253	
補 助 金 収 入	4,630	35,600
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	45,808	
投資有価証券評価損	1,350	
減 損 損 失	15,340	
その他の引当金繰入額	16,088	78,586
税金等調整前当期純利益		747,911
法人税、住民税及び事業税	121,355	
法人税等調整額	130,777	252,133
少数株主損益調整前当期純利益		495,777
当 期 純 利 益		495,777

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,240,431
当期末残高	3,240,431
資本剰余金	
前期末残高	4,400,751
当期変動額	
自己株式の処分	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	4,400,749
利益剰余金	
前期末残高	7,506,414
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	495,777
当期変動額合計	198,593
当期末残高	7,705,008
自己株式	
前期末残高	△290,286
当期変動額	
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	29
当期変動額合計	△11,971
当期末残高	△302,258
株主資本合計	
前期末残高	14,857,311
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	495,777
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	27
当期変動額合計	186,619
当期末残高	15,043,930

(単位：千円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	△3,947
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644
当期変動額合計	1,644
当期末残高	△2,302
為替換算調整勘定	
前期末残高	△271,955
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,305
当期変動額合計	△24,305
当期末残高	△296,261
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△275,903
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,661
当期変動額合計	△22,661
当期末残高	△298,564
新株予約権	
前期末残高	31,531
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274
当期変動額合計	△274
当期末残高	31,256
純資産合計	
前期末残高	14,612,939
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	495,777
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,935
当期変動額合計	163,683
当期末残高	14,776,623

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	9,489,056	流動負債	2,899,527
現金及び預金	2,965,851	支払手形	1,193,346
受取手形	483,256	買掛金	330,805
売掛金	3,284,167	短期借入金	120,000
製品	713,757	1年以内返済予定の 長期借入金	192,112
仕掛品	593,055	リース債務	6,028
原材料及び貯蔵品	712,289	未払金	199,636
前払費用	13,070	未払費用	396,230
繰延税金資産	403,047	前受金	12,750
未収入金	242,244	前受収益	57,750
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	79,830	預り金	14,003
その他	3,242	賞与引当金	232,877
貸倒引当金	△4,757	その他	143,987
固定資産	10,504,771	固定負債	2,462,359
有形固定資産	7,289,765	社債	160,000
建物	532,842	長期借入金	1,251,680
構築物	99,910	リース債務	15,552
機械及び装置	1,548,321	長期未払金	697,424
車両運搬具	8,913	製品機能維持引当金	241,887
工具器具備品	38,957	長期前受収益	90,750
土地	4,666,484	その他	5,066
リース資産	20,348	負債合計	5,361,886
建設仮勘定	373,987	〔純資産の部〕	
無形固定資産	65,728	株主資本	14,602,987
商標権	914	資本金	3,240,431
ソフトウェア	63,367	資本剰余金	4,400,749
その他	1,446	資本準備金	4,400,708
投資その他の資産	3,149,278	その他資本剰余金	40
投資有価証券	115,844	利益剰余金	7,264,065
関係会社株式	1,326,437	利益準備金	265,767
出資金	25,081	その他利益剰余金	6,998,297
長期前払費用	4,003	買換資産圧縮積立金	38,179
投資不動産	342,759	別途積立金	6,300,000
繰延税金資産	645,846	繰越利益剰余金	660,118
役員保険積立金	634,236	自己株式	△302,258
その他	76,008	評価・換算差額等	△2,302
貸倒引当金	△4,595	その他有価証券評価差額金	△2,302
投資損失引当金	△16,343	新株予約権	31,256
資産合計	19,993,827	純資産合計	14,631,941
		負債純資産合計	19,993,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,082,954
売 上 原 価		5,239,194
売 上 総 利 益		2,843,760
販売費及び一般管理費		2,667,197
営 業 利 益		176,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,863	
受 取 配 当 金	2,264	
不 動 産 賃 貸 料	34,230	
業 務 受 託 料	46,804	
スクラップ売却益	32,082	
そ の 他	18,776	136,020
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,556	
たな卸資産廃棄損	51,290	
為 替 差 損	38,732	
そ の 他	5,576	110,156
経 常 利 益		202,427
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	4,630	
子会社株式減資差益	192,251	196,881
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	45,678	
投資有価証券評価損	1,350	
減 損 損 失	15,340	62,368
税引前当期純利益		336,940
法人税、住民税及び事業税	15,814	
法人税等調整額	39,996	55,810
当 期 純 利 益		281,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,240,431
当期末残高	3,240,431
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,400,708
当期末残高	4,400,708
その他資本剰余金	
前期末残高	42
当期変動額	
自己株式の処分	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	40
資本剰余金合計	
前期末残高	4,400,751
当期変動額	
自己株式の処分	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	4,400,749
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	265,767
当期末残高	265,767
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	38,179
当期末残高	38,179
別途積立金	
前期末残高	6,300,000
当期末残高	6,300,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	676,172
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	281,129
当期変動額合計	△16,053
当期末残高	660,118
利益剰余金合計	
前期末残高	7,280,119
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	281,129
当期変動額合計	△16,053
当期末残高	7,264,065

(単位：千円)

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△290,286
当期変動額	
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	29
当期変動額合計	△11,971
当期末残高	△302,258
株主資本合計	
前期末残高	14,631,015
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	281,129
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	27
当期変動額合計	△28,028
当期末残高	14,602,987
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△3,947
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,644
当期変動額合計	1,644
当期末残高	△2,302
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△3,947
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,644
当期変動額合計	1,644
当期末残高	△2,302
新株予約権	
前期末残高	31,531
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274
当期変動額合計	△274
当期末残高	31,256
純資産合計	
前期末残高	14,658,599
当期変動額	
剰余金の配当	△297,183
当期純利益	281,129
自己株式の取得	△12,001
自己株式の処分	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369
当期変動額合計	△26,658
当期末残高	14,631,941

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

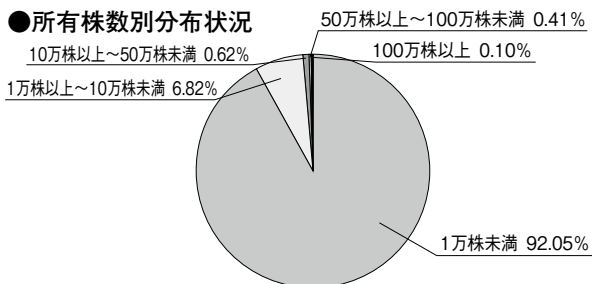
株式の状況 (平成23年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	21,899,528株
●株主数		1,950名
●大株主		

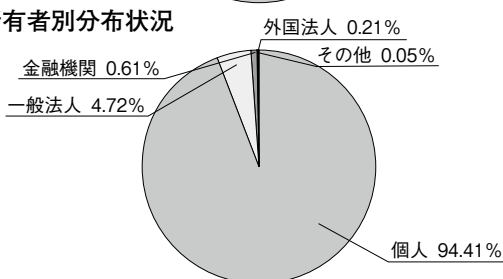
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 28.29
北村精男	2,391	11.27
技研製作所従業員持株会	990	4.67
株式会社四国銀行	724	3.41
北村博美	649	3.06
北村知佐子	648	3.05
北村精章	646	3.04
株式会社高知銀行	643	3.03
技研共栄会	608	2.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	292	1.37

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を691,911株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●所有株数別分布状況



●所有者別分布状況



会社の概要 (平成23年8月31日現在)

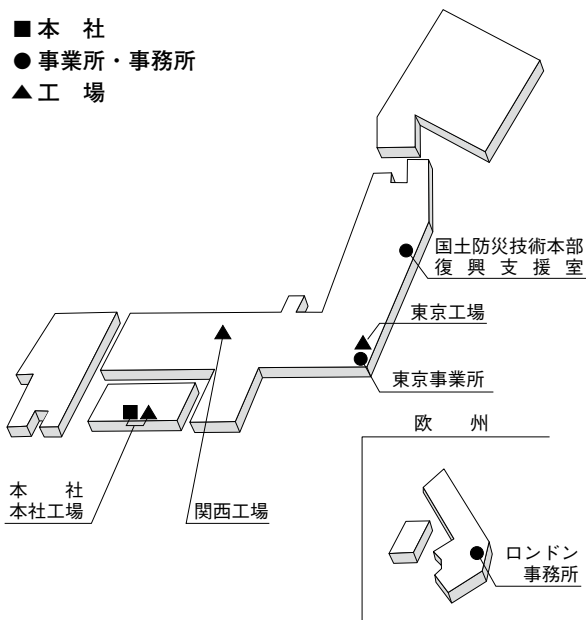
社名	株式会社 技研製作所
本社所在地	高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月 (創業昭和42年)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	3,240,431,340円
従業員数	322名

役員 (平成23年8月31日現在)

代表取締役社長	北村精男
専務取締役	南哲夫
常務取締役	田中孝明
取締役	岡田仁
常勤監査役	鍵山昭嘉
監査役	山中紀雄
監査役	徳平忠昭

事業所 (平成23年8月31日現在)

本社	高知県高知市布師田3948番地 1
本社工場	高知県高知市布師田3948番地 1
東京事業所	東京都江東区有明1丁目3番28号
国土防災技術本部 復興支援室	宮城県仙台市青葉区二日町3-10 グラン・シャリオビル4階
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	4th Floor, 201 Great Portland Street, London W1W 5AB, U.K.



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日
	期末配当金 8月31日
	中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (http://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所